

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

■貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
流動性貯金	106,297	(31.4)	112,524	(32.3)	6,227
定期性貯金	231,494	(68.4)	234,584	(67.5)	3,090
その他の貯金	387	(0.1)	311	(0.0)	△76
小 計	338,179	(100.0)	347,420	(100.0)	9,240
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	338,179	(100.0)	347,420	(100.0)	9,240

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
定期貯金	222,745	(100.0)	229,849	(100.0)	7,104
うち固定自由金利定期	222,715	(99.9)	229,820	(99.9)	7,104
うち変動自由金利定期	29	(0.0)	29	(0.0)	0
定期積金	10,208		8,883		△1,324

注1：固定自由金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比です。

■貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
手形貸付	2,698	(1.3)	2,450	(1.2)	△247
証書貸付	196,409	(96.8)	194,555	(96.9)	△1,853
当座貸越	1,076	(0.5)	1,007	(0.5)	△69
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	2,669	(1.3)	2,669	(1.3)	-
合 計	202,853	(100.0)	200,682	(100.0)	△2,170

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
固定金利貸出	167,520	(83.4)	167,092	(83.2)	△428
変動金利貸出	31,929	(15.9)	32,258	(16.0)	329
その他の	1,332	(0.6)	1,248	(0.6)	△84
合 計	200,783	(100.0)	200,599	(100.0)	△183

注1：()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	2,291	2,322	31
有価証券	-	-	-
不動産	-	-	-
不動産	172,195	173,553	1,358
その他担保物	743	646	△97
小 計	175,229	176,521	1,292
農業信用基金協会保証	3,636	3,560	△76
その他保証	18,952	17,849	△1,103
小 計	22,588	21,409	△1,179
信 用	2,966	2,669	△297
合 計	200,783	200,599	△183

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

注1：債務保証の実績はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
設備資金	185,590	(92.4)	184,525	(92.0)	△1,064
運転資金	15,193	(7.5)	16,074	(8.0)	880
合 計	200,783	(100.0)	200,599	(100.0)	△183

注1：（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	26年度		27年度		増 減
農 業	14,533	(7.2)	13,900	(6.9)	△633
林 業	0	(0.0)	0	(0.0)	-
水 産 業	128	(0.0)	124	(0.0)	△3
製 造 業	2,557	(1.2)	2,531	(1.2)	△26
鉱 業	1	(0.0)	2	(0.0)	1
建 設 業	4,246	(2.1)	4,086	(2.0)	△160
電気・ガス・熱供給・水道業	217	(0.1)	234	(0.1)	16
運 輸 ・ 通 信 業	1,508	(0.7)	1,426	(0.7)	△81
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	2,762	(1.3)	2,720	(1.3)	△41
金 融 ・ 保 険 業	3,425	(1.7)	3,550	(1.7)	125
不 動 産 業	45,812	(22.8)	44,714	(22.2)	△1,098
サ ー ビ ス 業	7,579	(3.7)	6,793	(3.3)	△786
地 方 公 共 団 体	118	(0.0)	118	(0.0)	-
そ の 他	117,891	(58.7)	120,396	(60.0)	2,505
合 計	200,783	(100.0)	200,599	(100.0)	△183

注1：（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
穀 作	109	107	△2
野 菜 ・ 園 芸	219	200	△18
果 樹 ・ 樹 園 農 業	36	43	6
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	110	122	11
養 鶏 ・ 養 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	1,011	1,035	23
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	1,487	1,509	21

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別貸出金）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	1,365	1,422	57
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	122	86	△36
合 計	1,487	1,509	21

注1：プロパー資金とは、信連原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2：農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種別受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	64	56	△8
合 計	64	56	△8

注1：日本政策金融公庫資金は、日本政策金融公庫資金のうち農林水産業に関連する資金です。

リスク管理債権残高

（単位：百万円）

区 分	26年度末	27年度末	増 減
破綻先債権額	28	25	△3
延滞債権額	1,656	1,331	△325
3ヶ月以上延滞債権額	23	21	△2
貸出条件緩和債権額	133	124	△8
合 計	1,842	1,502	△339

注1：これらの開示額は、担保処分によって将来回収できるものを含んでいますので、開示額がJAの将来の損失をそのまま表すものではありません。

注2：それぞれの債権の内容は次のとおりです。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債 権 区 分	債権額	保 全 額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準じる債権	559	275	30	253	559
危険債権	817	771	1	6	779
要管理債券	145	134	5	0	140
小 計	1,523	1,181	37	260	1,479
正 常 債 権	199,214				
合 計	200,737				

注1：連帯保証人による保証額については、保守的に保全額としては算定していません。

注2：リスク管理債権が貸出金のみを対象としているのに対して、金融再生法開示基準では貸出金のほか未収利息、仮払金等貸出金に準ずる債権も含んでおります。

注3：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

★破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

★危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

★要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権

★正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	26年度				27年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残高	期 首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般 貸倒引当金	654	653		654	653	653	651		653	651
個別 貸倒引当金	442	292	134	308	292	292	260	0	291	260
合 計	1,096	945	134	962	945	945	912	0	944	912

注1：貸倒引当金（総額916百万円）のうち、信用事業に関するものを記載しています。

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貸出金償却額	134	0	△133

■ 為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		26年度		27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	57	333	57	337
	金 額	56,318	106,521	52,156	108,783
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	25	48	29	92
雑 為 替	件 数	3	2	3	2
	金 額	750	266	734	894
合 計	件 数	61	336	60	340
	金 額	57,094	106,836	52,920	109,769

■ 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
国 債	7,952	8,454	502
地 方 債	2,088	1,777	△311
政 府 保 証 債	1,064	813	△250
金 融 債	980	611	△368
社 債	5,046	4,671	△374
株 式	-	-	-
合 計	17,131	16,328	△802

注1：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
26年度								
国 債	999	715	921	951	1,859	3,056	-	8,504
地 方 債	402	589	369	141	505	-	-	2,008
政府保証債	404	412	105	-	-	-	-	922
金 融 債	401	402	-	-	-	-	-	803
社 債	1,004	920	520	1,053	1,432	-	-	4,931
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
27年度								
国 債	313	604	1,036	2,008	534	5,182	-	9,678
地 方 債	359	491	175	101	479	-	-	1,608
政府保証債	303	206	-	-	-	-	-	510
金 融 債	400	-	-	-	-	-	-	400
社 債	504	819	525	949	1,857	-	-	4,655
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

項 目	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	2,093	2,177	83	1,094	1,190	95
そ の 他	14,600	15,076	476	14,723	15,759	1,035
合 計	16,693	17,253	560	15,818	16,949	1,131

注1：時価は期末日における市場価格等によっています。

注2：取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。

注3：売買目的有価証券については、保有しておりません。

注4：満期保有目的有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

注5：その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

注6：時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

① 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。

② 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

金銭の信託の時価情報等

(単位：百万円)

項 目	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

注1：金銭の信託については、保有しておりません。

デリバティブ取引等

(金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

■ 共済取扱実績等

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度		
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高	
生命総合共済	終身共済	16,741,979	200,476,374	13,422,571	198,573,004
	定期生命共済	253,000	1,712,000	322,500	2,004,500
	養老生命共済	7,356,598	75,740,409	6,728,575	74,061,381
	こども共済	1,251,400	20,501,000	1,272,800	20,899,600
	医療共済	943,000	6,385,450	527,500	6,223,700
	がん共済	-	2,275,000	-	2,189,000
	定期医療共済	-	933,600	-	849,000
	介護共済	98,321	535,239	182,431	697,185
	年金共済	-	8,000	-	8,000
建物更生共済	61,051,860	524,888,413	64,515,760	531,142,286	
合 計	86,444,758	812,954,486	85,699,338	815,748,057	

注：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
医療共済	8,466	53,484	6,020	58,323
がん共済	3,501	32,945	4,719	36,425
定期医療共済	-	3,623	24	3,337
合 計	11,968	90,052	10,764	98,085

注：金額は入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有額

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
介護共済	219,415	894,385	385,368	1,252,951
合 計	219,415	894,385	385,368	1,252,951

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	期末保有高	新契約高	期末保有高
年金開始前	480,552	5,348,639	455,805	5,314,758
年金開始後	-	3,235,024	-	3,189,991
合 計	480,552	8,583,664	455,805	8,504,749

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

区 分	26年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額
火災共済	4,332	62,639,090	4,149	60,093,890
自動車共済	13,225		13,279	
傷害共済	32,194	102,355,100	31,955	105,493,400
定額定期生命共済	2	8,000	2	8,000
賠償責任共済	976		1,082	
自賠責共済	6,229		6,290	
合 計	56,958		56,757	

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

Ⅷ. 直近2事業年度における事業の実績

3. 農業関連事業

買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	26年度	27年度
	供給高	供給高
肥料	178,686	239,270
農薬	78,609	111,305
飼料	64,727	60,979
農業機械	222,158	247,556
自動車	118,612	104,190
燃料	319,532	245,289
その他	613,749	777,031
合 計	1,596,076	1,785,623

販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	26年度	27年度
	供給高	供給高
米	573,992	601,793
麦・大豆	12,803	12,128
野菜	1,868,278	1,761,052
果実	69,952	72,683
花き・花木	482,712	484,406
畜産物	182,638	192,345
直売所	709,780	728,397
その他	33,100	29,201
合 計	3,933,260	3,882,008

農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		26年度	27年度
収益	保管料	14,919	13,768
	検査手数料	2,115	2,164
	倉庫雑収入	24	27
	計	17,059	15,960
費用	倉庫労務費	371	373
	農産物検査費用	378	399
	倉庫雑費	5,295	4,426
	計	6,045	5,199

4. 生活関連事業

買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	26年度		27年度	
	供給高		供給高	
生活	食料品	米	341,125	319,067
		食品	133,011	134,449
資材	小 計		474,137	453,516
	LPガス		302,941	281,673
	即売会		126,583	112,468
	女性部定配		8,942	11,069
	その他(緑花含む)		104,789	57,655
	合 計		1,017,395	916,383

介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		26年度	27年度
収益	介護予防保険収益	24,018	22,147
	福祉収益	219	351
	介護保険収益	81,098	91,125
	計	105,336	113,624
費用	介護予防保険費用	3,873	3,438
	福祉費用	23	1
	介護保険費用	4,932	4,469
	計	8,829	7,909